平成２９年白老町議会産業厚生常任委員会協議会会議録

平成２９年　３月１４日（火曜日）

開　　会　　午後　４時　８分

閉　　会　　午後　４時２６分

○会議に付した事件

１．日本航空専門学校白老キャンパスでの科新設について

○出席委員（６名）

委員長	広地紀彰君	副委員長	本間広朗君
委　員	氏家裕治君	委　員	森　哲也君
委　員	松田謙吾君	委　員	山田和子君

○欠席委員（なし）

○説明のため出席した者の職氏名

経済振興課長	森　玉樹君
経済振興課主査	喜尾盛頭君

○職務のため出席した事務局職員

主　　査　　増田宏仁君

◎開会の宣告

○委員長（広地紀彰君）　それでは、これより産業厚生常任委員会協議会を開会します。

（午後　４時　８分）

○委員長（広地紀彰君）　本日の協議事項としましては、日本航空専門学校白老キャンパスでの科新設についてということで、経済振興課からの説明を受け、その後意見、質問等を取りまとめていきたいと思いますのでよろしくお願いします。それでは、担当課からの説明を求めます。

森経済振興課長。

○経済振興課長（森　玉樹君）　それでは私のほうから、１．新設コースの概要につきましてご説明させていただきます。まず（１）コース名でございますが、国際航空ビジネス科ドローンコースとなります。（２）開設時期につきましては、平成 30 年４月授業開始を予定してございます。（３）学生の募集でございますが、本年４月以降に学生を募集開始するというふうに伺っております。（４）定員につきましては 40 名で、２年制を予定してございます。（５）開設の理由でございますが、近年、各業界におきまして、いわゆるドローンの利活用が顕著となっておりまして、機体ですとか、活用技術も発展してございます。そんな中、専門知識、技術を持った技術者が不足しておりまして、今後、急成長を遂げるというふうに見込んでおりますドローン業界に優秀な人材を育成して輩出したいと航空学園さんのほうでは考えられております。また、北海道につきましては千歳キャンパスもありますけれども、飛行場等、近接しておりまして区域制限がありまして、そのドローンの訓練が困難であります。白老キャンパスにつきましては滑空場がありまして訓練においても支障がない区域であるために白老キャンパスにドローンコースを設置することが有益と判断されたところでございます。

２．今後の予定等でございますが、（１）現在の国際航空ビジネス科は、現在までの「エアラインコース」と新たに「ドローンコース」、この２つのコースとなります。（２）「ドローンコース」を白老キャンパスに設置することによりまして、現在の校舎、学生寮が収容限界を超えてしまうことから、「エアラインコース」につきましては来年 30 年４月から千歳キャンパスに移転した上で定員の増加を予定されてございます。そのため、（３）ですけれども、平成 30 年４月以降の白老キャンパスにつきましては、「ドローンコース」のほか、このほかに一般の方を対象としたドローンのライセンス取得のための短期の「ドローンスクール」というものの展開も予定してございます。１番最後でございますけれども、平成 15 年の４月の開校時以降の学科の編成につきまして記載させていただいております。それと近年、よくテレビでもドローンですとか、ごらんになられるかと思いますけれども、こちらのパンフレットの１番最後のページには活用分野につきまして表示されてございます。聞いていますのはやはり土木建築部分の建設業ですとか、あとそれにかかわります測量分野で現在のところ多く活用されているそうです。それともう一つは、農業の分野においてもこういうドローン技術というのが使われているというふうに聞いています。いずれにしましても、これから産業としてこのドローンというものの技術が活用されていくということを航空学園

さんのほうでは見込んでおりまして、今からそういった人材育成を学園として実施していきたいと、そういったような考え方を持ってこれから進められていくというふうに伺っております。以上でご説明を終わらせていただきます。

○委員長（広地紀彰君）　それでは委員からの質疑を受けたいと思います。何か意見や質問のある方はどうぞ。

氏家委員。

○委員（氏家裕治君）　氏家です。今現在、航空学園には 80 名の方がいらっしゃる。２年だから 40 名、40 名で 80 名。実際ドローンコースにした場合も同じ体制になるということなのですか。40 名定員の２年生だから 80 名があそこに残ると。今まであったエアラインコースという部分の国際航空ビジネスの部分を千歳にもっていくのだということで理解していいのですか。定員自体は変わらないのですね。

○委員長（広地紀彰君）　森経済振興課長。

○経済振興課長（森　玉樹君）　今、氏家委員おっしゃったとおりでございまして、現在のエアラインコース 80 名につきましては、来年４月に千歳のほうに移転することになります。ただドローンコースにつきましても定員 40 名募集をかけまして、現在のところ２年制で考えておりますので、２学年までそろうと 80 名の体制という形になります。

○委員長（広地紀彰君）　氏家委員。

○委員（氏家裕治君）　わかりました。今、各界で注目されているドローンの活用については、貨物の物資輸送だとか、それから災害時の現地をいち早く把握をできるということに関して、そういった技術屋の育成というのは今後やはり、それも長い先の話ではなくて、近年において必要になってくるのだろうと。本当にそういった注目を浴びる科に若い人たちが白老に集まって来ていただけるのであれば、それに越したことはないと思うし、そういう機会をしっかり逃さないように白老の発展のためにまた頑張ってもらえればと思います。

○委員長（広地紀彰君）　それではほかの委員、質問ありますか。

松田委員。

○委員（松田謙吾君）　まず債務保証していますね。あれはもう終わったのかというのが一つと、それからここの約束、それこそ覚書があるのです。覚書があって、新設して、140 名の科を新設したら航空学園の土地全てを交換するというのが覚書の約束なのです。議会がそれを反対して、そして債務負担をやっている以上は土地の交換はしないというのがまちの考え方でその方向で進んできたのだけれども、その辺の整理というのをどう考えているのですか。もちろん今度ドローンになったから学科もがらりと当初の覚書と全然違うわけです。こういうことからいくと、そういうものが今後も生きていくのかどうか。言うなれば債務保証が終わった、それから科目が全然変わるわけで当初の目的と全然違うようになった。それから土地の無償交換することになっていたわけですね。向こうにやることになっていたわけです。その辺の考え方はどうなっているのですか。しばらくやっていないものだから、お聞きしておきたいと思います。

○委員長（広地紀彰君）　森経済振興課長。

○経済振興課長（森　玉樹君）　まず債務保証の部分につきましては、平成 27 年 10 月に航空学園さんのほうで償還が終わっていますので、債務保証というのはもうございません。終了してございます。それと覚書の件につきましては、実は昨年の２月にその件につきまして、理事者とあと千歳キャンパス学長と協議してございまして、両者その覚書の内容の確認と今後についてということで協議はしているのですけれども、そのときには結論というものは出ておりませんで、現在においてもまだ結論については出てございません。そちらの部分につきましては、今こういうふうな形で検討していますといったところまでもまだないのですけれども、きちんと協議した上で整理しなければいけないというふうには考えております。

○委員長（広地紀彰君）　松田委員。

○委員（松田謙吾君）　私の考え方というか思いでは、今まであそこは８億円ちょっと投資しているのです。全部で８億円ちょっと投資している。ですからやはり投資効果からいくと、本来であれば随分約束が今まで違ったのだけれども、その辺も踏まえて今後その交換のときはきちんとやはり議論をした上で、町長だけ行って決めるのではなく、町長の判断でやったのではなく、はっきり言っておくけれども、やはり議会にも町民にもきちんと説明して、議論の上で慎重にやっていただきたいということだけは申し上げておきたいと思います。

○委員長（広地紀彰君）　押さえとして答弁もらったほうがいいのではないですか。

森経済振興課長。

○経済振興課長（森　玉樹君）　今、ご指摘受けた部分を踏まえまして、しっかり相手方と協議させていただいた上できちんと議会のほうにもご意見いただいて、最終的な結論に持っていきたいというふうに思います。

○委員長（広地紀彰君）　ほかにございませんか。

本間副委員長。

○副委員長（本間広朗君）　ドローンとなれば、また普通の飛行機と違って縦横無尽いろんなところ飛べますね。あそこに牧場とか、牛とかがいなかったらいいのですけれども、例えば騒音もそうだし、故障して落ちるということはないと思いますけれども、そういう牧場に対しての何かしないのかという一応調査して、例えば制空権というのか、幅というのか、そういうのを設けないとあれはどこでも飛ぶので、結構１キロ先とか。そういうところで問題ないのか、今この時点ではわからないと思いますけれど、その辺のところもきちんと調べて、近くに牛とかを飼っているのだったらきちんと周知して説明したほうが、結構あれは音もうるさいですし、山の中とはいえ家はありますから、もし押さえていたら答弁もらえれば。

○委員長（広地紀彰君）　森経済振興課長。

○経済振興課長（森　玉樹君）　まず航空法という法律で規制がかかるものになってございます。ですから、例えば白老のこういった場所ですと人口集中地区といいまして、必ず国土交通省の航空局の申請をして許可をもらわないと飛ばせないということがまず一つあります。ただ、滑空場は人

口集中地区ではございませんのでそういった手続きは必要はありません。ただ、本間副委員長おっしゃったように牧場があります。周囲には工場等もあります。そういった部分を、今詳しくどこのエリアで展開するのだといったところの具体な説明まではいただいてはいないのですけれども、基本的には滑空場の面積の立体で言いますと空も含めて、そういった中での活用の仕方なのかというふうに我々は理解しているのですけれども、その辺をもう少し具体に実際どういったエリアをいわゆる実習の範囲として考えているのかというのは確認もしますし、それで当然そういった、実は牧場のほうですとか、工場のほうですとか、そういったところにまで飛ぶのだということであれば、当然事前にご説明した上でご理解いただかなければいけないというふうには考えております。

○委員長（広地紀彰君）　本間副委員長。

○副委員長（本間広朗君）　その辺のところもきちんと航空学園のほうとも協議して、そして事故のないように、まだドローンもこれからだと思うのです。だからどんな事故が起きるかというのもまだ想定できないので、あれも本当に飛行機と同じですごいスピードで飛ぶので、その辺の事故の対策とかそういうのもきちんと、本当に先ほど言いましたように縦横無尽に飛ぶ、飛行機と違って真っ直ぐ降りてくるわけではないので、その辺のところ、いわゆる訓練の仕方とか、そういうのもきちんと課のほうでお互いに情報交換して、事故のないようにしていただければと思います。

○委員長（広地紀彰君）　ご意見ということです。ほかにご意見、質問ありませんか。よろしいですか。それではちょっと１点だけ私のほうから。今後の見通しということで、まず説明資料のほうでおおむね理解できましたが、これはドローンコースという中で国家資格ではないですね。それで、これからの需要的な部分なのですけれども、今後の学科のニーズの見通しということで町としてはどのような形で把握をしているのかどうかについてです。

あとは、今国際ビジネス学科のエアラインコースのほうは千歳のほうに移転ということで、就職率も非常に高く、また学科に対しての充足率が大変高い学科が千歳のほうに転出してしまうという部分も並行してあるものですから、そういった部分の影響についてどのような形で承知されているのかどうか。

森経済振興課長。

○経済振興課長（森　玉樹君）　現在は内閣府で認定されている公益財団法人がそのライセンスの取得の講習を行ってライセンスを与えるという形になっております。ただ、航空学園さんのほうのお話しを聞きますと、徐々にそういったニーズが高くなってきています。それとやはりその事故等への部分の対応ということも考えますと、定かではないのですけれども、近い将来には国家資格にはなるのではないかというふうに航空学園さんとしても捉えております。それと千歳キャンパスへの移転の影響ということですけれども、当然今 80 名の学生さんいらっしゃいます。職員さんも当然いらっしゃいます。そういった部分で、ほとんどが女子生徒ということもありまして、それこそ活動の範囲は学園の中だけではなくて町内でアルバイトをされる方ですとか、そういった学生さんもいると思いますので、今度そのドローンコースになったときに、それが大半が男性になるのか、女性がどれぐらいになるのかというのはわからないのですけれども、一度、来年の４月には 80 名

が移転してしまいますので、そういった影響というのは一気にいなくなってしまうという影響は少なからずあるとは思いますけれども、来年度４月以降はドローンコースのほうで、まずは１学年目からですけれどもスタートしますので、そういった部分大きな直接的な影響というのはそれほどないかというふうには認識はしております。

○委員長（広地紀彰君）　わかりました。実態見据えながらという部分になってきますので、今の本間副委員長からもあったとおり、滑空場に対しての影響という部分も少なからず出てくると思いますので、そのあたりきちんと注視していただきたいというふうに思います。**答弁結構です。**

それではよろしいですね。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

◎閉会の宣告

○委員長（広地紀彰君）　これで産業厚生常任委員会協議会を終わります。

（午後　４時２６分）